

## 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書

一昨年8月の北海道・東北地方の豪雨や昨年7月の九州北部豪雨など、近年、地方における中小河川の被害として、土砂の流出による河床上昇や流木等による橋梁での河道埋塞が発生しており、まさしく河床が上がっていることが洪水発生の一つの原因となっている。

しかし、これまでの都道府県及び市町村が管理する河川の流量確保のための河道掘削については、維持補修の範囲として、各々の地方自治体の単独予算で行われており、遅々として進んでいないのが実情であった。

そのような中、国土交通省は、今回、中小河川の豪雨対策を強化するため、全国の中小河川の緊急点検の結果を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクトを取りまとめ、中小河川の河道掘削についても再度の氾濫防止対策の一つとして緊急治水対策プロジェクトに盛り込んだ。

しかし、この緊急治水対策プロジェクトは、概ね3カ年の時限的措置であり、河道掘削の対策箇所についても重要水防区間のうち、近年、洪水により被災した履歴がある区間と限られている。

よって、政府においては、今回の緊急治水対策プロジェクトが中小河川を管理する地方自治体にとって真に活用しやすい施策となるよう、次の事項について取り組むことを強く要望する。

- 1 河道掘削を含む中小河川緊急治水対策プロジェクトについては、平成29年度補正予算で約1,300億円が盛り込まれているが、次年度以降についても、地方自治体の要望を踏まえ、十分な予算を確保すること。
- 2 中小河川緊急治水対策プロジェクトでは、河道掘削の対策箇所を重要水防区間のうち、近年、洪水により被災した履歴があり、再度の氾濫により多数の家屋や重要な施設の浸水被害が想定される区間と限定しているが、今後は、中小河川を管理する地方自治体がより柔軟な対応ができるように対策箇所の拡大も含めて検討するとともに、国直轄河川の河道掘削についても、周辺自治体の要望を踏まえ、必要な対策を行うこと。
- 3 中小河川緊急治水対策プロジェクトは、概ね3カ年の時限的措置であるが、防災・安全交付金を活用した中小河川の河道掘削については、恒久的な制度となるよう検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年3月14日

内閣総理大臣 安倍晋三様  
国土交通大臣 石井啓一様

いわき市議会議長 菅波 健